



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション
 コード番号 3097 URL <https://www.monogatari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 央之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 津寺 毅
 財務・成長戦略担当
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

TEL 0532-63-8001

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年6月期 | 73,277 | 14.4 | 2,873 | 12.4 | 6,167 | 44.5 | 3,727 | 36.6 |
| 2021年6月期 | 64,018 | 10.4 | 2,555 | △15.7 | 4,265 | 40.8 | 2,727 | 497.1 |

（注）包括利益 2022年6月期 3,757百万円（38.7%） 2021年6月期 2,708百万円（504.8%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年6月期 | 308.56 | 307.24 | 17.6 | 13.1 | 3.9 |
| 2021年6月期 | 226.08 | 224.95 | 14.7 | 9.8 | 3.9 |

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

（注）当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年6月期 | 46,196 | 22,960 | 49.0 | 1,870.37 |
| 2021年6月期 | 47,752 | 19,961 | 41.0 | 1,625.38 |

（参考）自己資本 2022年6月期 22,649百万円 2021年6月期 19,615百万円

（注）当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年6月期 | 8,778 | △7,383 | △7,251 | 8,464 |
| 2021年6月期 | 5,789 | △5,776 | 4,225 | 14,214 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年6月期 | ー | 50.00 | ー | 35.00 | ー | 724 | 26.5 | 3.9 |
| 2022年6月期 | ー | 30.00 | ー | 35.00 | 65.00 | 786 | 21.0 | 3.7 |
| 2023年6月期(予想) | ー | 35.00 | ー | 35.00 | 70.00 | | 22.2 | |

（注）当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2021年6月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 42,830 | 20.5 | 2,896 | 91.8 | 2,891 | △25.6 | 1,731 | △29.6 | 143.33 |
| 通期 | 87,658 | 19.6 | 6,259 | 117.8 | 6,250 | 1.3 | 3,802 | 2.0 | 314.80 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年6月期 | 12,112,512株 | 2021年6月期 | 12,070,442株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年6月期 | 2,715株 | 2021年6月期 | 2,162株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年6月期 | 12,080,719株 | 2021年6月期 | 12,064,173株 |

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年6月期 | 70,872 | 15.6 | 2,918 | 38.4 | 6,144 | 64.9 | 3,972 | 94.7 |
| 2021年6月期 | 61,261 | 9.6 | 2,107 | △31.7 | 3,725 | 19.6 | 2,039 | 124.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年6月期 | 328.81 | 327.41 |
| 2021年6月期 | 169.09 | 168.25 |

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年6月期 | 45,754 | 22,879 | 49.3 | 1,863.71 |
| 2021年6月期 | 47,176 | 19,641 | 40.9 | 1,598.89 |

(参考) 自己資本 2022年6月期 22,569百万円 2021年6月期 19,295百万円

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2023年6月期の個別業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 41,131 | 20.8 | 2,834 | △26.0 | 1,701 | △30.1 | 140.87 |
| 通期 | 83,898 | 18.3 | 5,958 | △3.0 | 3,551 | △10.5 | 293.98 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月18日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大と一時的な沈静化を繰り返した影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に適用され、長期間にわたり消費活動が影響を受けました。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進行とともに感染者数は減少傾向となり、2022年3月をもってまん延防止等重点措置が全面解除となりました。これにより2022年4月以降においては消費活動の持ち直しが見られました。その一方で、原油などのエネルギー資源や原材料の価格が高騰しており、為替相場の円安見通しからさらなる価格上昇が懸念され、さらにウクライナを取り巻く国際情勢の悪化により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界においては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大への懸念から、全国各地で外出の自粛が要請されたことにより、断続的に営業時間の短縮が余儀なくされました。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活様式の変化により外食から中食・内食へのシフトが進展し、また、大人数での外食および夜間の外出行動の自粛などの影響を受けております。さらに、エネルギー資源や原材料の価格高騰、人件費の上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画「ビジョン2025」の実現に向けて、お客様と従業員の安全・安心を最優先事項と捉え、感染症対策を徹底しながら店舗運営を継続してまいりました。また、当社グループの売上向上策として、既存店舗の内外装の積極的な改装や看板商品の磨きこみ、サービス力の強化による他社との差別化を図ることで顧客体験価値の向上に努めました。加えて、お客様の認知度向上への取り組みとして、『焼肉きんぐ』『丸源ラーメン』『寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵』のテレビCMを放映し、スマホアプリ等を活用したデジタルマーケティングの強化を行いました。これら施策の効果により、国内既存店(注1)の当連結会計年度における売上高は、直営店において前期比7.1%増、フランチャイズ店において前期比4.5%増となりました。

新業態開発への取り組みについては、『熟成醤油ラーメン きゃべとん』『牛たん大好き 焼肉はっぴい』『焼肉 かるびとほらみ』を軸とした新業態の育成を進めました。2021年8月に当社初のファストカジュアル店『焼きたてのかるび』を出店し、2022年3月には2号店を出店いたしました。加えて、中長期的な成長の実現に向けて、人材の採用や教育・研修による能力開発、IT化の推進、海外事業の強化等の基盤づくりを行いました。

さらに、2021年10月には、DAIZ株式会社との間で資本業務提携契約を締結しました。植物肉の販売や植物肉を使った新商品開発による事業拡大およびSDGs(持続可能な開発目標)への貢献を目的に協業を進めております。

店舗出店については、国内において郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店を進め、直営出店36店舗、退店4店舗、フランチャイズ出店11店舗、退店4店舗、海外においては出店5店舗、退店2店舗の結果、当連結会計年度末における当社グループ店舗数は626店舗(直営372店、フランチャイズ236店、海外18店)となりました。その結果、グループ店舗売上高1,000億円(注2)を達成いたしました。

以上の結果により、売上高は73,277,762千円(前期比14.4%増)、営業利益2,873,821千円(前期比12.4%増)、経常利益6,167,775千円(前期比44.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3,727,606千円(前期比36.6%増)となりました。なお、営業外収益には、営業時間の短縮要請に伴う協力金等を助成金収入として、3,102,255千円を計上しております。

(注1) 国内既存店とは、2022年6月30日現在で開店から18カ月以上経過している国内の店舗を指します。

(注2) グループ店舗売上高とは、当社直営店とフランチャイズ店の店舗売上高の合計を指します。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

当連結会計年度中において、『焼肉きんぐ』は18店舗の出店(直営13店、フランチャイズ5店)を実施しました。これにより、焼肉部門の当連結会計年度末の店舗数は286店舗(直営175店、フランチャイズ111店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は38,985,909千円(前期比18.8%増)となりました。

②ラーメン部門

当連結会計年度中において、『丸源ラーメン』は16店舗の出店(直営10店、フランチャイズ6店)を実施し、『熟成醤油ラーメン きゃべとん』は1店舗の出店(直営1店)を実施しました。これにより、ラーメン部門の当連結会計年度末の店舗数は190店舗(直営90店、フランチャイズ100店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は10,733,508千円(前期比16.5%増)となりました。

③お好み焼部門

当連結会計年度中において、『お好み焼本舗』は1店舗の出店(直営1店)を実施しました。これにより、

お好み焼部門の当連結会計年度末の店舗数は24店舗（直営16店、フランチャイズ8店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は1,691,579千円（前期比3.1%減）となりました。

④ゆず庵部門

当連結会計年度中において、『寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵』は7店舗の出店（直営7店）を実施しました。これにより、ゆず庵部門の当連結会計年度末の店舗数は94店舗（直営77店、フランチャイズ17店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は12,589,243千円（前期比8.8%増）となりました。

⑤専門店部門

当連結会計年度中において、『牛たん大好き 焼肉はっぴい』は2店舗の出店（直営2店）を実施し、『焼きたてのかるび』は2店舗の出店（直営2店）を実施しました。これにより、専門店部門の当連結会計年度末の店舗数は14店舗（直営14店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は1,916,108千円（前期比37.0%増）となりました。

⑥フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟店舗からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当連結会計年度中においてフランチャイズ11店舗の出店を実施しました。これにより、フランチャイズ部門の当連結会計年度末の店舗数は236店舗となりました。

以上の結果により、売上高は4,941,208千円（前期比9.5%増）となりました。

⑦その他部門

主に連結子会社である「物語（上海）企業管理有限公司」による取り組みであります。当連結会計年度中に5店舗の出店を実施しました。これにより、その他部門の当連結会計年度末の店舗数は18店舗となりました。

以上の結果により、売上高は2,420,204千円（前期比12.8%減）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

（単位：店）

| | 直営（国内） | F C（国内） | 海外 | 2022年6月末 店舗数 |
|--------|--------|---------|----|-----------------|
| 焼肉部門 | 175 | 111 | — | 286 |
| ラーメン部門 | 90 | 100 | — | 190 |
| お好み焼部門 | 16 | 8 | — | 24 |
| ゆず庵部門 | 77 | 17 | — | 94 |
| 専門店部門 | 14 | — | — | 14 |
| その他部門 | — | — | 18 | 18 |
| 合計 | 372 | 236 | 18 | 626 |

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて4,976,199千円減少し、13,129,183千円となりました。これは、店舗売上高の増加による売掛金が752,011千円増加した一方、短期借入金の返済等による現金及び預金が5,750,048千円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて3,420,208千円増加し、33,067,487千円となりました。これは、設備投資により有形固定資産が2,627,568千円、資本業務提携に伴う出資等による投資その他の資産が631,628千円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて3,615,634千円減少し、12,329,153千円となりました。これは、償還期限が1年以内になったことに伴う1年内償還予定の社債が1,000,000千円、業容拡大に伴う未払法人税が822,451千円、買掛金が813,054千円増加した一方、返済による短期借入金が6,200,000千円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて939,120千円減少し、10,907,225千円となりました。これは、償還期限が1年以内になったことに伴い社債等が988,255千円減少したこと等が主な要因であり

ます。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて2,998,763千円増加し、22,960,292千円となりました。これは、利益剰余金が2,778,024千円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較し5,750,048千円減少し、8,464,866千円(前期比40.4%減)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は8,778,698千円(前期比51.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5,465,088千円あったこと及び減価償却費が3,142,250千円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は7,383,822千円(前期比27.8%増)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が6,799,763千円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は7,251,515千円(前期は4,225,550千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の調達1,000,000千円の一方で、短期借入金の純減額が6,200,000千円、配当金の支払が785,239千円、長期借入金の返済が1,259,235千円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年6月期 | 2019年6月期 | 2020年6月期 | 2021年6月期 | 2022年6月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 51.0% | 53.7% | 45.3% | 41.0% | 49.0% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 228.2% | 157.9% | 131.5% | 188.7% | 153.6% |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 | 1.0年 | 1.0年 | 4.4年 | 2.9年 | 1.2年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 224.8倍 | 267.7倍 | 147.5倍 | 192.1倍 | 248.9倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の進展や治療薬の開発等により経済活動が正常化していくことが期待されているものの、足元では、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の兆しもあり、引き続き感染状況に応じて業績が左右される不安定な環境が続くものと思われま。現段階では、新型コロナウイルス感染症の終息時期は不透明な状況であります。また、生活様式の変化から、リモートワークの定着や外食から中食・内食へのシフトが進展しており、環境の変化に合わせた柔軟な経営が求められております。加えて、ウクライナを取り巻く国際情勢の先行き不安や世界的なインフレの進行、為替相場の円安進行等の複合的な要因によりエネルギー価格や原材料価格が上昇しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況の中においても、当社は日本・海外における「業態開発型リーディングカンパニー」の実現に向けて、『焼肉きんぐ』『丸源ラーメン』の主力ブランドを中心に引き続き積極的に出店を行います。また、既存店舗のリニューアルや商品、サービスなどの向上を中心とした継続的なフォーマット改善を推進してまいります。加えて、新業態の開発や育成にも積極的に取り組み、今後の持続的な成長の実現を支える経営基盤の強化を図るため

の諸施策に取り組んでまいります。

次期の新規出店に関しては、焼肉部門24店舗（うちフランチャイズ9店舗）、ラーメン部門13店舗（うちフランチャイズ2店舗）、ゆず庵部門2店舗、専門店部門9店舗、その他部門2店舗の計50店舗を予定しております。

以上の状況から、通期連結業績の見通しについては、売上高87,658百万円（前期比19.6%増）、営業利益6,259百万円（前期比117.8%増）、経常利益6,250百万円（前期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,802百万円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益実績に弾力的に対応かつ安定的な配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化に備えるために必要な内部留保資金の充実も念頭に置き、財政状況、収益状況及び配当性向等を総合的に勘案して配当政策を決定することを方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当政策の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、中間配当は1株当たり30円を実施しました。また、期末配当は1株当たり35円を予定しております。この結果、当事業年度の連結決算による配当性向は、21.0%となる予定であります。

次期の配当についても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり70円（中間配当35円、期末配当35円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年6月30日) | 当連結会計年度 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,214,915 | 8,464,866 |
| 売掛金 | 1,674,257 | 2,426,268 |
| 商品及び製品 | 383,121 | 487,714 |
| 原材料及び貯蔵品 | 80,833 | 96,990 |
| その他 | 1,752,855 | 1,654,173 |
| 貸倒引当金 | △598 | △829 |
| 流動資産合計 | 18,105,383 | 13,129,183 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 20,046,107 | 22,096,023 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 380,561 | 328,444 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,705,134 | 2,598,468 |
| 土地 | 1,437,296 | 1,437,296 |
| リース資産（純額） | 17,857 | 12,308 |
| 建設仮勘定 | 472,109 | 214,095 |
| 有形固定資産合計 | 24,059,067 | 26,686,636 |
| 無形固定資産 | 339,652 | 500,663 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,009 | 182,860 |
| 繰延税金資産 | 704,743 | 868,693 |
| 差入保証金 | 4,384,573 | 4,540,223 |
| その他 | 150,232 | 288,409 |
| 投資その他の資産合計 | 5,248,558 | 5,880,187 |
| 固定資産合計 | 29,647,279 | 33,067,487 |
| 資産合計 | 47,752,662 | 46,196,671 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年6月30日) | 当連結会計年度 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,846,732 | 2,659,787 |
| 短期借入金 | 6,200,000 | — |
| 1年内償還予定の社債 | — | 1,000,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,209,414 | 1,124,808 |
| 未払法人税等 | 691,574 | 1,514,025 |
| 賞与引当金 | 276,652 | 294,469 |
| 株主優待引当金 | 24,257 | 33,783 |
| ポイント引当金 | 14,822 | 1,085 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 56,597 | 5,175 |
| その他 | 5,624,737 | 5,696,018 |
| 流動負債合計 | 15,944,787 | 12,329,153 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 6,852,487 | 5,864,231 |
| 長期借入金 | 2,775,155 | 2,600,526 |
| 退職給付に係る負債 | 430,026 | 612,777 |
| 資産除去債務 | 552,361 | 613,749 |
| その他 | 1,236,315 | 1,215,940 |
| 固定負債合計 | 11,846,345 | 10,907,225 |
| 負債合計 | 27,791,133 | 23,236,378 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,749,484 | 2,863,744 |
| 資本剰余金 | 2,563,475 | 2,677,735 |
| 利益剰余金 | 14,379,893 | 17,157,917 |
| 自己株式 | △3,630 | △4,689 |
| 株主資本合計 | 19,689,223 | 22,694,708 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,607 | 3,664 |
| 為替換算調整勘定 | △67,837 | 10,324 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △10,451 | △58,838 |
| その他の包括利益累計額合計 | △73,681 | △44,848 |
| 新株予約権 | 345,987 | 310,432 |
| 純資産合計 | 19,961,529 | 22,960,292 |
| 負債純資産合計 | 47,752,662 | 46,196,671 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 64,018,515 | 73,277,762 |
| 売上原価 | 21,906,615 | 25,457,585 |
| 売上総利益 | 42,111,900 | 47,820,177 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 17,036,448 | 19,146,371 |
| 賞与引当金繰入額 | 273,876 | 291,355 |
| 退職給付費用 | 66,214 | 140,529 |
| 賃借料 | 4,778,973 | 5,212,005 |
| 減価償却費 | 2,604,422 | 3,033,144 |
| 株主優待引当金繰入額 | 24,257 | 31,203 |
| ポイント引当金繰入額 | △12,864 | △13,737 |
| その他 | 14,785,337 | 17,105,483 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 39,556,664 | 44,946,355 |
| 営業利益 | 2,555,235 | 2,873,821 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 15,341 | 15,297 |
| 受取賃貸料 | 12,753 | 12,660 |
| 為替差益 | 122,694 | 174,111 |
| 協賛金収入 | 22,220 | 23,362 |
| 助成金収入 | 1,591,115 | 3,102,255 |
| その他 | 40,857 | 40,578 |
| 営業外収益合計 | 1,804,984 | 3,368,265 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,135 | 35,267 |
| 賃貸収入原価 | 9,038 | 8,861 |
| 控除対象外消費税等 | 7,261 | 7,995 |
| その他 | 48,242 | 22,186 |
| 営業外費用合計 | 94,678 | 74,311 |
| 経常利益 | 4,265,541 | 6,167,775 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社清算益 | 36,133 | — |
| 特別利益合計 | 36,133 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 279,289 | 299,640 |
| 減損損失 | 71,840 | 110,776 |
| 店舗閉鎖損失 | 214,839 | 41,268 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 56,597 | 5,175 |
| 新型コロナウイルス感染症関連損失 | — | 245,825 |
| その他 | 6,583 | — |
| 特別損失合計 | 629,150 | 702,686 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,672,523 | 5,465,088 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 979,770 | 1,806,135 |
| 法人税等調整額 | △34,719 | △68,653 |
| 法人税等合計 | 945,050 | 1,737,482 |
| 当期純利益 | 2,727,472 | 3,727,606 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,727,472 | 3,727,606 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,727,472 | 3,727,606 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 937 | △942 |
| 為替換算調整勘定 | △7,518 | 79,614 |
| 退職給付に係る調整額 | △12,303 | △48,386 |
| その他の包括利益合計 | △18,884 | 30,285 |
| 包括利益 | 2,708,588 | 3,757,891 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,708,588 | 3,757,891 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,727,313 | 2,541,304 | 12,195,194 | △2,494 | 17,461,316 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,727,313 | 2,541,304 | 12,195,194 | △2,494 | 17,461,316 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 10,011 | 10,011 | | | 20,023 |
| 新株の発行(譲渡制限付株式報酬) | 12,159 | 12,159 | | | 24,319 |
| 剰余金の配当 | | | △542,773 | | △542,773 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,727,472 | | 2,727,472 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,135 | △1,135 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 22,171 | 22,171 | 2,184,699 | △1,135 | 2,227,906 |
| 当期末残高 | 2,749,484 | 2,563,475 | 14,379,893 | △3,630 | 19,689,223 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,669 | △60,319 | 1,851 | △54,797 | 86,601 | 17,493,119 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,669 | △60,319 | 1,851 | △54,797 | 86,601 | 17,493,119 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | — | | 20,023 |
| 新株の発行(譲渡制限付株式報酬) | | | | — | | 24,319 |
| 剰余金の配当 | | | | — | | △542,773 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | — | | 2,727,472 |
| 自己株式の取得 | | | | — | | △1,135 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 937 | △7,518 | △12,303 | △18,884 | 259,386 | 240,502 |
| 当期変動額合計 | 937 | △7,518 | △12,303 | △18,884 | 259,386 | 2,468,409 |
| 当期末残高 | 4,607 | △67,837 | △10,451 | △73,681 | 345,987 | 19,961,529 |

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,749,484 | 2,563,475 | 14,379,893 | △3,630 | 19,689,223 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △164,700 | | △164,700 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,749,484 | 2,563,475 | 14,215,193 | △3,630 | 19,524,523 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 17,783 | 17,783 | | | 35,567 |
| 新株の発行 (譲渡制限付株式報酬) | 96,476 | 96,476 | | | 192,953 |
| 剰余金の配当 | | | △784,881 | | △784,881 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,727,606 | | 3,727,606 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,059 | △1,059 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 114,260 | 114,260 | 2,942,724 | △1,059 | 3,170,185 |
| 当期末残高 | 2,863,744 | 2,677,735 | 17,157,917 | △4,689 | 22,694,708 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,607 | △67,837 | △10,451 | △73,681 | 345,987 | 19,961,529 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △1,451 | | △1,451 | | △166,151 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,607 | △69,289 | △10,451 | △75,133 | 345,987 | 19,795,377 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | | | | — | | 35,567 |
| 新株の発行 (譲渡制限付株式報酬) | | | | — | | 192,953 |
| 剰余金の配当 | | | | — | | △784,881 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | — | | 3,727,606 |
| 自己株式の取得 | | | | — | | △1,059 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △942 | 79,614 | △48,386 | 30,285 | △35,555 | △5,269 |
| 当期変動額合計 | △942 | 79,614 | △48,386 | 30,285 | △35,555 | 3,164,915 |
| 当期末残高 | 3,664 | 10,324 | △58,838 | △44,848 | 310,432 | 22,960,292 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,672,523 | 5,465,088 |
| 減価償却費 | 2,682,431 | 3,142,250 |
| 減損損失 | 71,840 | 110,776 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 71 | 230 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 276,652 | 17,816 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | △4,927 | 9,526 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △12,864 | △13,737 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | 56,597 | △51,421 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 45,653 | 113,529 |
| 受取利息及び受取配当金 | △15,341 | △15,297 |
| 支払利息 | 30,135 | 35,267 |
| 為替差損益 (△は益) | △122,774 | △173,190 |
| 固定資産除却損 | 163,872 | 217,462 |
| 店舗閉鎖損失 | 178,775 | 5,050 |
| 新型コロナウイルス感染症関連損失 | — | 245,825 |
| 関係会社清算損益 (△は益) | △36,133 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △237,144 | △749,665 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △34,966 | △117,152 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △409,742 | 124,441 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △291,125 | 802,977 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △124,491 | 153,666 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 113,761 | 343,316 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 326,821 | 211,105 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | 27,330 | 17,800 |
| その他 | 67,568 | 142,162 |
| 小計 | 6,424,524 | 10,037,830 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,678 | 3,512 |
| 新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額 | — | △197,573 |
| 利息の支払額 | △26,371 | △22,702 |
| 法人税等の支払額 | △611,624 | △1,042,368 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,789,207 | 8,778,698 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,500,948 | △6,799,763 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △74,275 | △255,156 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △175,200 |
| 差入保証金の差入による支出 | △433,174 | △325,876 |
| 差入保証金の回収による収入 | 227,198 | 158,185 |
| その他 | 4,632 | 13,989 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,776,567 | △7,383,822 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 5,500,000 | △6,200,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,832,721 | △1,259,235 |
| 新株予約権付社債の発行による収入 | 6,110,328 | — |
| 株式の発行による収入 | 2,436 | 12 |
| 配当金の支払額 | △542,010 | △785,239 |
| その他 | △12,482 | △7,053 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,225,550 | △7,251,515 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 88,633 | 106,591 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,326,824 | △5,750,048 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,888,090 | 14,214,915 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 14,214,915 | 8,464,866 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、主な変更点は以下の通りです。

- ・フランチャイズ加盟金収入及びフランチャイズ契約更新料収入
従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。
- ・フランチャイズ加盟企業に対する財又はサービスの提供収入
財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、本人としての役割となる場合は総額で収益を認識し、代理人としての役割となる場合は純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・ポイント利用による売上
従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は72,474千円減少、売上原価は93,141千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,667千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は164,700千円減少しております。1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,625円38銭 | 1,870円37銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 226円08銭 | 308円56銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 224円95銭 | 307円24銭 |

（注）1. 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年6月30日) | 当連結会計年度 (2022年6月30日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額（千円） | 19,961,529 | 22,960,292 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | 345,987 | 310,432 |
| （うち新株予約権（千円）） | (345,987) | (310,432) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 19,615,541 | 22,649,860 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株） | 12,068,280 | 12,109,797 |

（注）3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 2,727,472 | 3,727,606 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 2,727,472 | 3,727,606 |
| 期中平均株式数（株） | 12,064,173 | 12,080,719 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円） | — | — |
| 普通株式増加数（株） | 60,614 | 51,833 |
| （うち新株予約権（株）） | (60,614) | (51,833) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。